

議員提出議案第 6 号

TPP 参加に向けた関係各国との協議を中止することを求める意見書
このことについて、次のとおり、内閣総理大臣及び農林水産大臣に意見書を提出する。

平成 23 年 12 月 16 日

提出者	三朝町議会議員	福 田 茂 樹
賛成者	三朝町議会議員	平 井 満 博
賛成者	三朝町議会議員	杉 原 憲 靖
賛成者	三朝町議会議員	知久馬 二三子
賛成者	三朝町議会議員	吉 田 文 夫
賛成者	三朝町議会議員	牧 田 武 文

TPP 参加に向けた関係各国との協議を中止することを求める意見書
野田首相は先に開かれた APEC 首脳会合の際に「TPP への参加に向けて関係各国との協議に入る」との方針を表明しました。アメリカ政府は、日米首脳会談で野田首相が「すべての物品やサービスを貿易自由化のテーブルにのせる」と表明したことを発表しました。

野田首相は、このアメリカ政府の発表を否定しながらも訂正さえ要求せず「昨年 11 月に政府が決めた『包括的経済連携基本方針』に基づいて進める」として、“高いレベルの経済連携をめざす”構えを固持しています。

そして何よりも、日米首脳会談では、日本が TPP に参加するために必要なアメリカ議会の承認に向けた 2 国間の「事前協議」に入ることによって一致し、首相は大統領に協力を要請しました。この事前協議は、アメリカ政府の要求を日本が丸呑みせざるを得ない状況となるかもしれないという危険が避けられません。

このように、今回の TPP に対する方針は TPP 交渉参加を前提にしたものであって、TPP への参加に反対する多くの国民や、これまで議決されている 44 道府県議会、市町村議会の 8 割を超える反対ないし慎重な対応を求める意思を踏みにじるものです。

これまでの議論を通して、TPPは農業などの第1次産業への壊滅的な影響にとどまらず、医療など国民生活の根幹に影響が及ぶ懸念が広く指摘されていますが、政府の説明は「国益を守る」などと抽象的な説明にとどまっています。国民的なコンセンサスもなく、多くの反対世論を無視してTPPへの参加を強行することは許されないと考えます。

よって本議会は、政府に対し、下記事項を強く求めるものです。

記

- 1 「TPPへの参加に向けて関係各国との協議に入る」とした方針を撤回し、TPP参加に向けた協議を中止すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成23年12月16日

鳥取県東伯郡三朝町議会